



平成 28 年 5 月 26 日
朝日生命保険相互会社

平成 27 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1 ～ 3
2. 平成 27 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 平成 27 年度決算(案)に基づく社員配当金例示	…… 5 ～ 8
4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 9 ～ 15
5. 貸借対照表	…… 16 ～ 22
6. 損益計算書	…… 23 ～ 24
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 25
8. 基金等変動計算書	…… 26 ～ 27
9. 剰余金処分案	…… 28
10. 債務者区分による債権の状況	…… 29
11. リスク管理債権の状況	…… 30
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 31
13. 平成 27 年度特別勘定の状況	…… 32 ～ 33
14. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 34 ～ 53
	以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成26年度末				平成27年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,144	99.7	217,476	91.9	7,140	99.9	199,116	91.6
個人年金保険	637	98.0	29,360	95.5	630	98.8	28,171	96.0
団体保険	-	-	13,516	99.9	-	-	13,310	98.5
団体年金保険	-	-	211	93.2	-	-	197	93.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成26年度						平成27年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	735	101.7	3,884	90.9	5,742	△ 1,858	727	98.8	2,690	69.3	4,841	△ 2,151
個人年金保険	8	83.2	237	71.6	317	△ 80	17	198.8	562	237.3	618	△ 56
団体保険	-	-	231	64.0	231	-	-	-	179	77.7	179	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,740	98.2	3,721	99.5
個人年金保険	1,701	99.3	1,667	98.0
合計	5,442	98.5	5,389	99.0
うち第三分野	1,743	102.4	1,836	105.4

新契約

(単位：億円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	239	109.2	277	115.8
個人年金保険	11	70.3	21	188.4
合計	251	106.5	299	119.1
うち第三分野	160	104.1	212	132.5

- (注)
1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,059	98.7	4,014	98.9
資 産 運 用 収 益	1,576	90.2	1,280	81.2
保 険 金 等 支 払 金	4,600	99.0	4,667	101.5
資 産 運 用 費 用	306	82.6	374	122.2
経 常 利 益	506	95.7	148	29.2

(4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	187	-	181	96.9
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	-	17	-
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	19	142.0	17	91.1
純 剰 余 金	147	-	173	117.4
次 期 繰 越 剰 余 金	20	-	8	41.6

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	56,313	100.1	55,241	98.1

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,085	198,355	—	1,661	2,106	13,307	9,192	213,324
	災害死亡	2,054	38,981	43	1,457	28	311	2,126	40,750
	その他の条件付死亡	97	761	—	—	16	0	114	761
生存保障		54	760	630	26,510	1	2	686	27,272
入院保障	災害入院	2,012	108	45	2	50	5	2,108	115
	疾病入院	2,001	108	43	2	77	4	2,123	114
	その他の条件付入院	3,714	1,529	39	1	37	0	3,790	1,532
障害保障		1,234	—	24	—	68	—	1,327	—
手術保障		2,832	—	45	—	—	—	2,877	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	234	197	40	1,068	274	1,266

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	29	13

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	5	213

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 平成27年度決算（案）に基づく社員配当金例示

平成27年度決算（案）に基づく社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

(1) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型（25倍型）

○死亡保険金	：	保険料払込期間中	5,000万円
		保険料払込満了後	200万円
		災害入院特約（本人型）	5,000円
		手術給付金付疾病入院特約（本人型）	5,000円
		成人病入院特約	5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成8年度 (20年)	円 291,024	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 養老保険の場合

(1) ○30歳加入・30年満期・男性・口座月払

○保険金： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成8年度 (20年)	円 28,584	円 0	(死亡) 円 1,000,000
平成3年度 (25年)	円 20,664	円 0	(死亡) 円 1,000,000
昭和61年度 (30年)	円 21,240	円 0	(満期) 円 1,000,000

(注) [満期・死亡契約]欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】 個人年金保険の場合

(1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払

○年金年額： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
平成26年度 (2年)	円 319,920	円 770	円 所定の死亡給付金+2,300
平成23年度 (5年)	円 294,840	円 450	円 所定の死亡給付金+580
平成18年度 (10年)	円 294,720	円 1,140	円 所定の死亡給付金+1,280
平成8年度 (20年)	円 238,440	円 0	円 所定の死亡給付金+0

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】 定期保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・20年満期・男性・口座月払
○ 死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度 (5年)	円 170,640	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○ 40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
○ 死亡保険金 : 5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度 (5年)	円 1,001,400	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 一時払終身保険の場合

- (1) ○ 60歳加入・男性
○ 死亡保険金 : 300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度 (5年)	円 2,472,240	円 9,866	円 3,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 保険王

【例1】 利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○ 40歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○ 利率変動型積立保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）
 ○ 給付金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度 （5年）	円 324,720	円 0	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2) ○ 30歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○ 利率変動型積立保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）
 ○ 給付金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度 （5年）	円 218,280	円 0	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※1. 毎年配当タイプの社員配当金額（Ⅰ）

次の a, b, c, d の合計額です。

- a. 危険保険金に死差配当率を乗じた額。
死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。
- b. 保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
特約の種類にかかわらず零とします。
- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

昭和51年3月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	△ 3.75%
昭和60年4月2日以後	平成 5年4月1日以前の契約	△ 4.25%
平成 5年4月2日以後	平成 6年4月1日以前の契約	△ 3.50%
平成 6年4月2日以後	平成 8年4月1日以前の契約	△ 2.30%
平成 8年4月2日以後	平成11年4月1日以前の契約	△ 1.10%
平成11年4月2日以後	平成13年4月1日以前の契約	△ 0.35%
平成13年4月2日以後	平成25年4月1日以前の契約	0.05%
平成25年4月2日以後の契約		0.55%

上記 a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額（Ⅱ、Ⅲ）

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率（Ⅱ - 例1およびⅢについては、平成23～27年度決算：0%、Ⅱ - 例2については、平成23～26年度決算：0.10%、平成27年度決算：0%）を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。

なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額（Ⅲ）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
平成28年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 27 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 27 年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策等により雇用・所得環境は改善しましたが、新興国経済の減速に伴い輸出や生産が影響を受けたこと等から、景気回復の動きは総じて緩やかなものとなりました。

海外経済については、米国経済が底堅く推移する一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速等により、全体として経済成長のペースは緩やかなものに留まりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行により、従来の量的・質的金融緩和政策に加え、マイナス金利政策が導入されたこと等を背景に、前年度末の 0.4% から年度末は 0% を下回る水準まで低下しました。

ドル円相場は、上半期は米国経済の緩やかな回復や日米の金融政策の方向性の違いを背景にドル高・円安基調で推移しましたが、下半期は新興国の景気減速等を背景に円が買い戻される動きが強まり、前年度末の 120 円台から年度末は 112 円台となりました。

国内株式相場は、円高の進行や企業収益が伸び悩んだこと等から、前年度末の 19,206 円から年度末は 16,758 円となりました。

【10 年国債利回り：平成 26 年度末 0.400% → 平成 27 年度末▲0.050%】

【為替相場（ドル/円）：平成 26 年度末 120.17 円 → 平成 27 年度末 112.68 円】

【日経平均株価：平成 26 年度末 19,206 円 → 平成 27 年度末 16,758 円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、為替リスクに留意しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を行うことにより、収益の向上に努めております。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

平成 27 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 4,955 億円となり、平成 26 年度末に比べ 1,030 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

平成 27 年度は、国内金利が低位で推移したことから、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を積極的に行うことにより、収益の向上に努めました。

(ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債については、残高は減少しました。
- 貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。
- 国内株式については、残高は減少しました。
- 外国証券については、外国債券の積み増しにより残高は増加しました。
- 不動産については、残高は微減となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,185	3.8	212,806	3.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	56,751	1.0	41,906	0.8
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,118,307	73.6	4,110,943	74.8
公社債	2,900,940	51.8	2,896,543	52.7
株式	287,107	5.1	238,780	4.3
外国証券	847,077	15.1	904,201	16.5
公社債	609,687	10.9	690,481	12.6
株式等	237,389	4.2	213,720	3.9
その他の証券	83,182	1.5	71,417	1.3
貸付金	718,410	12.8	620,988	11.3
保険約款貸付	78,414	1.4	68,813	1.3
一般貸付	639,996	11.4	552,175	10.0
不動産	417,042	7.4	412,702	7.5
繰延税金資産	15,214	0.3	22,744	0.4
その他	63,407	1.1	73,999	1.3
貸倒引当金	△2,708	△0.0	△578	△0.0
一般勘定資産計	5,598,612	100.0	5,495,513	100.0
うち外貨建資産	625,669	11.2	826,169	15.0

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	△26,743	621
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△7,194	△14,844
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	64,424	△7,364
公社債	△173,951	△4,396
株式	53,454	△48,326
外国証券	166,155	57,124
公社債	143,489	80,793
株式等	22,666	△23,669
その他の証券	18,766	△11,764
貸付金	3,023	△97,422
保険約款貸付	△11,736	△9,600
一般貸付	14,760	△87,821
不動産	△6,384	△4,340
繰延税金資産	△29,204	7,529
その他	3,599	10,591
貸倒引当金	549	2,129
一般勘定資産計	2,070	△103,099
うち外貨建資産	339,762	200,500

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息および配当金等収入	118,308	114,345
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	85,702	83,211
貸付金利息	14,339	12,900
不動産賃貸料	16,437	16,249
その他利息配当金	1,827	1,982
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	22,763	4,510
国債等債券売却益	18,899	3,320
株式等売却益	3,492	712
外国証券売却益	370	477
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3,645	-
貸倒引当金戻入額	538	2,080
その他運用収益	7,025	7,088
合 計	152,280	128,024

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支払利息	2,494	3,451
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	16
有価証券売却損	7,090	10,349
国債等債券売却損	130	111
株式等売却損	45	5,649
外国証券売却損	6,914	4,589
その他	-	-
有価証券評価損	21	1,647
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	21	1,629
外国証券評価損	-	18
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	5,804	609
為替差損	-	3,739
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	5,446	5,492
その他運用費用	9,799	10,471
合 計	30,659	35,779

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.08	0.07
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.70	3.33
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.42	1.74
うち公社債	2.19	1.67
うち株式	4.60	0.36
うち外国証券	2.19	2.07
貸付金	2.06	2.16
うち一般貸付	1.72	1.86
不動産	2.19	2.16
一般勘定計	2.19	1.68
うち海外投融資	2.22	2.29

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	158,801	150,583
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	59,935	47,862
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4,086,518	4,106,770
うち公社債	2,983,742	2,873,478
うち株式	180,218	183,348
うち外国証券	856,542	972,232
貸付金	716,616	677,769
うち一般貸付	631,497	603,536
不動産	424,338	415,746
一般勘定計	5,553,641	5,495,797
うち海外投融資	877,127	974,070

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△33	410,888	469,869	58,981	58,981	△0
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△14,299	1,300,882	1,381,849	80,966	115,534	△34,567
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△94	442,035	452,393	10,357	11,217	△859
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097
外国証券	503,083	525,007	21,923	26,833	△4,909	626,439	636,374	9,935	22,842	△12,907
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△421	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△14,400	3,948,210	4,527,036	578,826	613,394	△34,567
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097
外国証券	688,596	733,840	45,243	50,153	△4,909	787,710	833,766	46,055	58,963	△12,907
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△422	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	41,906	47,107	5,200	5,200	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,781	118,581
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,224	12,024
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	106,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	153,874	123,674

⑤金銭の信託の時価情報

- ・金銭の信託はありません。

(7) 不動産(土地)の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	254,498	226,166	△28,331	252,495	241,349	△11,146

1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△33	410,888	469,869	58,981	58,981	△0
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,198,468	1,339,132	140,663	154,964	△14,300	1,419,463	1,500,429	80,965	115,534	△34,568
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△94	442,035	452,393	10,357	11,217	△859
株式	176,197	282,014	105,816	115,037	△9,220	168,732	233,687	64,954	81,052	△16,097
外国証券	639,640	661,564	21,923	26,833	△4,909	732,996	742,931	9,934	22,842	△12,908
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△421	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298
株式等	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,034,395	4,460,087	425,691	440,092	△14,400	4,071,884	4,650,709	578,825	613,394	△34,568
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860
株式	181,290	287,107	105,816	115,037	△9,220	173,825	238,780	64,954	81,052	△16,097
外国証券	825,153	870,397	45,243	50,153	△4,910	894,267	940,322	46,055	58,963	△12,908
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△422	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298
株式等	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	41,906	47,107	5,200	5,200	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度末
		(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		31,969	32,670
預貯金		292	277
コ買入		31,676	32,393
有価証券		181,000	181,000
国債		56,751	41,906
地方債		4,150,037	4,138,558
社債		2,147,797	2,067,291
株式		47,781	47,714
債券		713,380	788,290
その他の証券		299,561	249,233
貸付金		858,333	914,609
保険約款		83,182	71,417
有形固定資産		718,410	620,988
土地建物		78,414	68,813
構築物		639,996	552,175
リース資産		421,556	417,790
無形固定資産		242,189	240,255
繰上資産		174,576	170,985
繰上資産		1,857	2,484
繰上資産		276	1,462
繰上資産		2,656	2,602
繰上資産		27,306	30,744
繰上資産		12,249	13,468
繰上資産		15,056	17,275
繰上資産		12	32
繰上資産		31,724	38,299
繰上資産		4,451	7,120
繰上資産		2,109	2,648
繰上資産		16,253	17,539
繰上資産		3,474	3,467
繰上資産		4,688	6,742
繰上資産		155	257
繰上資産		591	523
繰上資産		15,214	22,744
繰上資産		32	17
繰上資産		△2,708	△578
資産の部合計		5,631,306	5,524,175
(負債の部)			
保険契約の準備金		4,993,865	4,887,317
支責任配当準備金		29,694	27,950
社員保険		4,915,735	4,814,646
再そ		48,434	44,720
債券借取引入担保		34	95
借入金		126,680	215,470
借入金		-	53,610
借入金		85,000	125,000
借入金		328	53
借入金		4,375	4,696
借入金		7,149	7,711
借入金		78	71
借入金		353	336
借入金		17,562	17,913
借入金		9,198	2,992
借入金		1,847	2,472
借入金		218	237
借入金		568	373
退職給付引当金		40,348	39,096
退職給付引当金		44,440	34,530
退職給付引当金		18,697	18,569
退職給付引当金		32	17
負債の部合計		5,224,098	5,195,098
(純資産の部)			
基金		166,000	126,000
再評価		-	120,000
剰余金		281	281
損失の他		177,835	64,368
基金		179	219
社員配当		177,656	64,149
社員配当		152,000	35,500
社員配当		6,915	10,485
社員配当		18,740	18,163
社員配当		344,117	310,650
その他		109,589	62,953
土地再評価		△46,499	△44,527
土地再評価		63,090	18,426
純資産の部合計		407,207	329,077
負債および純資産の部合計		5,631,306	5,524,175

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,236,439百万円、時価は、2,675,317百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
14,917百万円
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は219百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。
- 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
14. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）であり、その内容は次のとおりであります。
- (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

 - ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
 - ②（分類2）および（分類3）に係る分類の要件
 - ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
 - ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
 - ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）または（分類3）に該当する場合の取扱い
 - (2) 適用予定日

平成28年度の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

15. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	32,670	32,670	-
コールローン	181,000	181,000	-
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	41,906	47,107	5,200
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,014,885	4,507,543	492,658
売買目的有価証券	27,615	27,615	-
満期保有目的の債券	368,981	422,762	53,780
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878
その他有価証券	1,381,849	1,381,849	-
貸付金	620,988	640,660	19,671
保険約款貸付	68,813	68,813	-
一般貸付	552,175	571,846	19,671
資産計	4,891,451	5,408,982	517,531
借入金	125,000	126,598	1,598
負債計	125,000	126,598	1,598
金融派生商品	3,750	3,750	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,102	1,102	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,647	2,647	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
- ・市場価格のある有価証券
 - ①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
 - ②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
 - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、123,673百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

- ①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ②為替予約取引の時価については、3月末日のTMM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、280,134百万円、時価は、255,709百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、48,674百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,421百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,180百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は275,451百万円であります。

20. 特別勘定の資産の額は28,910百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

21. 子会社等に対する金銭債権の総額は263百万円、金銭債務の総額は1,737百万円であります。

22. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

23. (1) 繰延税金資産の総額は69,189百万円、繰延税金負債の総額は18,978百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、27,466百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|----------|----------------|
| 繰越欠損金 | 11,666百万円、 |
| 退職給付引当金 | 10,926百万円、 |
| 価格変動準備金 | 9,633百万円、 |
| 有価証券評価損 | 9,323百万円、 |
| 減損損失 | 8,653百万円、 |
| および危険準備金 | 8,141百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 18,218百万円あります。 |
|--------------|----------------|
- (2) 当年度における法定実効税率は28.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△8.0%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.5%、評価性引当額の増減1.3%であります。
- (3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.7%は、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.1%、平成30年4月1日以降のものについては27.9%に、それぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は576百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は532百万円それぞれ減少となります。また、法人税等調整額は1,092百万円の増加となります。
24. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 48,434百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 1,940百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 5,701百万円 |
| 利息による増加等 | 102百万円 |
| その他による減少額 | 56百万円 |
| 当期末現在高 | 44,720百万円 |
25. 子会社等の株式は5,093百万円あります。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券10,683百万円あります。
27. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は84百万円あります。
28. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は63,235百万円あります。
29. 基金120,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
30. 保険業法第60条の規定により基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約付借入金を40,000百万円新たに調達いたしました。
31. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,235百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円あります。
33. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
34. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、11,546百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

35. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,075百万円
勤務費用	2,152百万円
利息費用	510百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,005百万円
退職給付の支払額	<u>△5,535百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>49,209百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,445百万円
期待運用収益	71百万円
数理計算上の差異の当期発生額	360百万円
事業主からの拠出額	131百万円
退職給付の支払額	<u>△191百万円</u>
期末における年金資産	<u>6,816百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,209百万円
年金資産	<u>△6,816百万円</u>
	42,392百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△3,296百万円</u>
退職給付引当金	<u>39,096百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,152百万円
利息費用	510百万円
期待運用収益	△71百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,630百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,222百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	44%
債券	8%
その他	<u>48%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.1%
(うち、確定給付企業年金)	1.9%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度	平成27年度
		〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
経常収益		673,483	652,702
保険料等収入		405,995	401,499
再保険収入		405,950	401,413
資産運用収益		44	86
利息および配当金等収入		157,682	128,024
預貯金利息		118,308	114,345
有価証券利息・配当		1	0
貸付金利息		85,702	83,211
不動産賃貸料		14,339	12,900
その他の利息配当		16,437	16,249
有価証券売却益		1,827	1,982
為替差益		22,763	4,510
貸倒引当金戻入額		3,645	-
その他の運用収益		538	2,080
特別勘定資産運用益		7,025	7,088
その他の経常収益		5,402	-
保険金据置受入金		109,804	123,178
退職給付引当金戻入額		17,559	17,417
支払準備金戻入額		1,007	1,251
責任準備金戻入額		2,497	1,743
その他の経常収益		87,230	101,089
		1,509	1,675
経常費用		622,849	637,893
保険金等支払		460,069	466,742
保年給		146,219	137,141
解約返戻金		113,581	121,939
再保約返戻金		87,784	95,534
責任準備金等繰入額		105,885	107,181
社員配当金積立利息繰入額		6,414	4,708
資産運用費用		183	236
支払利息		50	46
売買目的有価証券運用損		50	46
有価証券売却損		30,659	37,465
有価証券評価損		2,494	3,451
金融派生商品費用		-	16
為替差損		7,090	10,349
貸付金償却		21	1,647
貸用不動産等減価償却費用		5,804	609
その他の運用費用		-	3,739
特別勘定資産運用損		0	1
事業費用		5,446	5,492
その他の経常費用		9,799	10,471
保険金据置支払		-	1,685
税減の他の経常費用		95,217	97,950
		36,852	35,688
		19,719	18,263
		6,581	6,957
		9,571	9,393
		980	1,074
経常利益		50,633	14,808
特別利益		2,481	10,476
固定資産等処分益		2,481	566
価格変動準備金戻入額		-	9,910
特別損失		4,595	1,242
固定資産等処分損失		604	337
減損損失		2,180	905
価格変動準備金繰入額		1,810	-
税引前当期純剰余		48,520	24,041
法人税および住民税		2,276	551
法人税等調整額		9,013	5,937
法人税等		11,290	6,489
当期純剰余		37,230	17,552

【注記事項】
(損益計算書関係)

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は203百万円、費用の総額は10,279百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	3,320百万円、
株式等	712百万円、
外国証券	477百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	111百万円、
株式等	5,649百万円、
外国証券	4,589百万円であります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	1,629百万円、
外国証券	18百万円であります。
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は26百万円であります。
4. 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損16百万円であります。
5. 「金融派生商品費用」には、評価益が620百万円含まれております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	27,600	25,900
キャピタル収益	26,408	4,510
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	22,763	4,510
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3,645	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	12,917	16,363
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	16
有価証券売却損	7,090	10,349
有価証券評価損	21	1,647
金融派生商品費用	5,804	609
為替差損	-	3,739
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	13,491	△11,853
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	41,091	14,047
臨時収益	9,543	1,462
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	9,500	-
個別貸倒引当金戻入額	43	1,462
その他臨時収益	-	-
臨時費用	0	701
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	700
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	9,542	761
経常利益 A+B+C	50,633	14,808

8. 基金等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等							基金等合計
	基金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
				その他剰余金				
				基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,199	147,699	313,981
会計方針の変更による累積的影響額						137	137	137
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,062	147,836	314,118
当期変動額								
社員配当準備金の積立						△1,366	△1,366	△1,366
損失填補準備金の積立			46			△46		
基金利息の支払						△7,210	△7,210	△7,210
当期純剰余						37,230	37,230	37,230
基金償却準備金の積立				3,500		△3,500		
社員配当平衡積立金の積立					6,650	△6,650		
土地再評価差額金の取崩						1,346	1,346	1,346
基金等以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	46	3,500	6,650	19,803	29,999	29,999
当期末残高	166,000	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,094	△46,921	△2,827	311,154
会計方針の変更による累積的影響額				137
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,094	△46,921	△2,827	311,291
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,366
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△7,210
当期純剰余				37,230
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				1,346
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	65,495	422	65,917	65,917
当期変動額合計	65,495	422	65,917	95,916
当期末残高	109,589	△46,499	63,090	407,207

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	166,000	—	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117
当期変動額									
基金の募集	80,000								80,000
社員配当準備金の積立							△1,940	△1,940	△1,940
損失填補準備金の積立				40			△40		
基金償却積立金の積立		120,000			△120,000			△120,000	
基金利息の支払							△7,638	△7,638	△7,638
当期純剰余							17,552	17,552	17,552
基金の償却	△120,000								△120,000
基金償却準備金の積立					3,500		△3,500		
社員配当平衡積立金の積立						3,570	△3,570		
土地再評価差額金の取崩							△1,439	△1,439	△1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△40,000	120,000	—	40	△116,500	3,570	△576	△113,466	△33,466
当期末残高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	109,589	△46,499	63,090	407,207
当期変動額				
基金の募集				80,000
社員配当準備金の積立				△1,940
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△7,638
当期純剰余				17,552
基金の償却				△120,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				△1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△46,635	1,972	△44,663	△44,663
当期変動額合計	△46,635	1,972	△44,663	△78,130
当期末残高	62,953	△44,527	18,426	329,077

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	18,740	18,163
任意積立金取崩額	—	1,767
社員配当平衡積立金取崩額	—	1,767
計	18,740	19,931
剰余金処分数額	16,689	19,077
社員配当準備金	1,940	1,767
差引純剰余金	14,748	17,310
損失填補準備金	40	23
基金利息	7,638	5,787
任意積立金	7,070	11,500
基金償却準備金	3,500	11,500
社員配当平衡積立金	3,570	—
次期繰越剰余金	2,051	853

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,070	869
危険債権	3,376	342
要管理債権	280	248
小計 (対合計比)	4,727 (0.65)	1,460 (0.22)
正常債権	717,164	671,100
合計	721,892	672,560

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成26年度末	償却・引当前	62,027	3,377	265
	償却・引当後	62,027	1,629	-
平成27年度末	償却・引当前	44,978	342	252
	償却・引当後	44,978	67	-

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	11	0
延滞債権額	4,397	1,180
3カ月以上延滞債権額	224	189
貸付条件緩和債権額	46	51
合計	4,679	1,421
(貸付残高に対する比率)	(0.65)	(0.23)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円、平成26年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	657,300	630,198
基金等	334,538	303,096
価格変動準備金	44,440	34,530
危険準備金	28,482	29,182
一般貸倒引当金	636	18
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	126,597	72,869
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 56,133	△ 37,103
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	98,784
負債性資本調達手段等	85,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,162	3,821
リスクの合計額	196,875	182,245
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	16,936	16,045
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,327	8,679
予定利率リスク相当額 R_2	89,055	85,743
最低保証リスク相当額 R_7	1,115	1,103
資産運用リスク相当額 R_3	100,716	89,651
経営管理リスク相当額 R_4	4,323	4,024
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	667.7%	691.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

13. 平成27年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	32,986		28,910	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	32,986		28,910	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	67	0	32
変額保険（終身型）	15	108,403	15	104,870
合計	15	108,471	15	104,903

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	783	2.4	863	3.0
有価証券	31,729	96.2	27,615	95.5
公社債	8,019	24.3	6,753	23.4
株式	12,453	37.8	10,453	36.2
外国証券	11,256	34.1	10,407	36.0
公社債	3,791	11.5	3,546	12.3
株式等	7,464	22.6	6,861	23.7
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	472	1.4	431	1.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	32,986	100.0	28,910	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
	金額	金額
利息配当金等収入	650	688
有価証券売却益	3,789	3,199
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	4,984	2,046
為替差益	25	27
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	4
有価証券売却損	700	1,777
有価証券償還損	11	15
有価証券評価損	3,309	5,826
為替差損	26	30
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	2
収支差額	5,402	△ 1,685

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
経常収益	677,420	656,692
経常利益	50,870	14,999
親会社に帰属する当期純剰余	37,267	17,577
包括利益	105,577	△ 27,816

(注) 平成27年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

項 目	平成26年度末	平成27年度末
総資産	5,633,087	5,525,539
ソルベンシー・マージン比率	668.2%	693.4%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

(3) 連結財務諸表の作成方針

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

- | | |
|----|--|
| 1. | 連結される子会社および子法人等数 3社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。
非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 |
| 2. | 非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 |
| 3. | 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。 |
| 4. | のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。 |

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		35,427	36,133
コール口債		181,000	181,000
買入金		56,751	41,906
金銭の信託		10	10
有価証券		4,146,605	4,134,926
貸付金		718,410	620,988
有形固定資産		421,615	417,845
土地建物		242,189	240,255
構築物		174,590	170,998
リース資産		1,857	2,484
建設仮勘定		276	1,462
その他有形固定資産		2,701	2,645
無形固定資産		26,805	30,380
ソフトウェア		11,716	12,916
その他の無形固定資産		15,088	17,463
再保険資産		12	32
繰上り延税引当金		32,453	38,986
繰上り延税引当金		16,670	23,889
繰上り延税引当金		32	17
繰上り延税引当金		△2,708	△578
資産の部合計		5,633,087	5,525,539
(負債の部)			
保険契約準備金		4,993,865	4,887,317
支払準備金		29,694	27,950
責任準備金		4,915,735	4,814,646
社員配当準備金		48,434	44,720
再保険負債		34	95
その他の負債		127,474	216,138
退職給付に係る負債		44,637	42,399
価格変動準備金		44,440	34,530
再評価に係る繰延税金負債		18,697	18,569
支払引当金		32	17
負債の部合計		5,229,181	5,199,069
(純資産の部)			
基金償却積立金		166,000	126,000
再評価積立金		-	120,000
連結剰余金		281	281
基金等合計		177,543	64,102
その他有価証券評価差額金		343,825	310,384
土地再評価差額金		109,591	62,954
退職給付に係る調整累計額		△46,499	△44,527
その他の包括利益累計額		△3,092	△2,420
その他有価証券評価差額金		59,999	16,006
非支配株主持分		80	79
純資産の部合計		403,905	326,470
負債および純資産の部合計		5,633,087	5,525,539

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,236,439百万円、時価は、2,675,317百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

14,917百万円
5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は219百万円であります。
8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

14. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純剰余等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
- 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社および子法人等の株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社および子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社および子法人等の株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。
- 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
- なお、これによる影響額はありません。
15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)であり、その内容は次のとおりであります。
- (1) 概要
- 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。
- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
 - ②(分類2)および(分類3)に係る分類の要件
 - ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
 - ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
 - ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い
- (2) 適用予定日
- 平成28年度の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。
16. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	36,133	36,133	-
コールローン	181,000	181,000	-
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	41,906	47,107	5,200
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,015,742	4,508,412	492,670
売買目的有価証券	27,615	27,615	-
満期保有目的の債券	369,795	423,587	53,791
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878
その他有価証券	1,381,892	1,381,892	-
貸付金	620,988	640,660	19,671
保険約款貸付	68,813	68,813	-
一般貸付	552,175	571,846	19,671
資産計	4,895,771	5,413,313	517,542
借入金	125,000	126,598	1,598
負債計	125,000	126,598	1,598
金融派生商品	3,750	3,750	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,102	1,102	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,647	2,647	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
- ・市場価格のある有価証券
 - ①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
 - ②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、119,184百万円であります。
- (2) 貸付金および借入金
- 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (3) 金融派生商品
- ①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 - ②為替予約取引の時価については、3月末日のT M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

17. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、279,054百万円、時価は、254,884百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、48,674百万円であります。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,421百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,180百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は275,650百万円であります。
21. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は28,910百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
22. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。
23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 48,434百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 1,940百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 5,701百万円 |
| 利息による増加等 | 102百万円 |
| その他による減少額 | 56百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 44,720百万円 |
24. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は604百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券10,683百万円であります。
26. 当社は、基金120,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
27. 当社は、保険業法第60条の規定により基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約付借入金を40,000百万円新たに調達いたしました。
28. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,235百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
29. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

30. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円を含んでおります。

31. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,546百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

32. (1) 繰延税金資産の総額は70,343百万円、繰延税金負債の総額は18,981百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、27,472百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、

退職給付に係る負債	11,848百万円、
繰越欠損金	11,666百万円、
価格変動準備金	9,633百万円、
有価証券評価損	9,326百万円、
減損損失	8,653百万円、
および危険準備金	8,141百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額	18,218百万円あります。
--------------	----------------

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、基金利息△7.9%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.5%、評価性引当額の増減1.3%であります。

(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.7%は、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.1%、平成30年4月1日以降のものについては27.9%に、それぞれ変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は583百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は532百万円それぞれ減少となります。また、法人税等調整額は1,098百万円の増加となります。

33. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります。が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,489百万円
勤務費用	2,201百万円
利息費用	515百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,009百万円
退職給付の支払額	<u>△5,541百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>49,674百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,851百万円
期待運用収益	79百万円
数理計算上の差異の当期発生額	346百万円
事業主からの拠出額	195百万円
退職給付の支払額	<u>△198百万円</u>
期末における年金資産	<u>7,275百万円</u>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,674百万円
年金資産	<u>△7,275百万円</u>
	42,399百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,399百万円</u>
退職給付に係る負債	<u>42,399百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,399百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,201百万円
利息費用	515百万円
期待運用収益	△79百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,636百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>6百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,280百万円</u>

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	972百万円
過去勤務費用	<u>6百万円</u>
合計	<u>979百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,335百万円
未認識過去勤務費用	<u>26百万円</u>
合計	<u>3,362百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	43%
債券	12%
その他	<u>45%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.1%
(うち、確定給付企業年金)	1.9%

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度	平成27年度
		〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
経常収益		677,420	656,692
保険料等収入		405,995	401,499
資産運用収入		157,408	127,749
利息および配当金等収入		118,057	114,094
有価証券売却益		22,763	4,510
為替差益		3,645	—
貸倒引当金戻入額		538	2,080
その他の運用収益		7,000	7,063
特別勘定資産運用益		5,402	—
その他の経常収益		114,016	127,443
経常費用		626,550	641,692
保険金等支払		460,069	466,742
保険金		146,219	137,141
年金		113,581	121,939
給付金		87,784	95,534
解約返戻金		105,885	107,181
その他の返戻金等		6,597	4,945
責任準備金等繰入額		50	46
社員配当金積立利息繰入額		50	46
資産運用費用		30,659	37,465
支払利息		2,494	3,451
売買目的有価証券運用損		—	16
有価証券売却損		7,090	10,349
有価証券評価損		21	1,647
金融派生商品費用		5,804	609
為替差損		—	3,739
貸付金償却		0	1
賃貸用不動産等減価償却費用		5,446	5,492
その他の運用費用		9,799	10,471
特別勘定資産運用損		—	1,685
事業費用		99,043	101,872
その他の経常費用		36,728	35,565
経常利益		50,870	14,999
特別利益		2,481	10,476
固定資産等処分益		2,481	566
価格変動準備金戻入額		—	9,910
特別損失		4,597	1,243
固定資産等処分損		607	338
減損		2,180	905
価格変動準備金繰入額		1,810	—
税金等調整前当期純剰余		48,753	24,232
法人税および住民税等		2,416	676
法人税等調整額		9,030	5,939
法人税等合計		11,446	6,616
当期純剰余		37,307	17,616
非支配株主に帰属する当期純剰余		39	38
親会社に帰属する当期純剰余		37,267	17,577

【注記事項】
(連結損益計算書関係)

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

- | | | | |
|----|-----|----------------------------------|----------------|
| 1. | (1) | 有価証券売却益の内訳は、 | |
| | | 国債等債券 | 3,320百万円、 |
| | | 株式等 | 712百万円、 |
| | | 外国証券 | 477百万円であります。 |
| | (2) | 有価証券売却損の内訳は、 | |
| | | 国債等債券 | 111百万円、 |
| | | 株式等 | 5,649百万円、 |
| | | 外国証券 | 4,589百万円であります。 |
| | (3) | 有価証券評価損の内訳は、 | |
| | | 株式等 | 1,629百万円、 |
| | | 外国証券 | 18百万円であります。 |
| 2. | | 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損16百万円であります。 | |
| 3. | | 「金融派生商品費用」には、評価益が620百万円含まれております。 | |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
	当期純剰余		37,307
その他の包括利益		68,270	△ 45,432
その他有価証券評価差額金		65,495	△ 46,636
土地再評価差額金		1,768	532
退職給付に係る調整額		1,005	671
包括利益		105,577	△ 27,816
親会社に係る包括利益		105,537	△ 27,854
非支配株主に係る包括利益		39	38

【注記事項】
 (連結包括利益計算書関係)

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

		(百万円)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		△68,715
組替調整額		<u>9,015</u>
	税効果調整前	△59,699
	税効果額	<u>13,062</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>△46,636</u>
土地再評価差額金：		
当期発生額		—
組替調整額		<u>—</u>
	税効果調整前	—
	税効果額	<u>532</u>
	土地再評価差額金	<u>532</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		△663
組替調整額		<u>1,642</u>
	税効果調整前	979
	税効果額	<u>△307</u>
	退職給付に係る調整額	<u>671</u>
	その他の包括利益合計	<u>△45,432</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成26年度 〔平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで〕	平成27年度 〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	48,753	24,232
貸貸用不動産等減価償却費	5,446	5,492
減価償却費	9,311	9,151
減損損失	2,180	905
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 2,497	△ 1,743
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 87,230	△ 101,089
社員配当準備金積立利息繰入額	50	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 538	△ 2,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,008	△ 1,258
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,810	△ 9,910
利息および配当金等収入	△ 118,057	△ 114,094
有価証券関係損益 (△は益)	△ 21,053	9,172
金融派生商品損益 (△は益)	5,804	609
支払利息	2,494	3,451
為替差損益 (△は益)	△ 3,645	3,739
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 2,130	△ 320
再保険貸の増減額 (△は増加)	3	△ 20
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,042	△ 669
再保険借の増減額 (△は減少)	9	60
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	473	332
その他	4,006	4,124
小 計	△ 156,859	△ 169,870
利息および配当金等の受取額	121,184	118,627
利息の支払額	△ 2,380	△ 3,248
社員配当金の支払額	△ 5,989	△ 5,701
法人税等の支払額	△ 2,868	△ 1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,912	△ 62,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,200	△ 3,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	9,385	17,837
有価証券の取得による支出	△ 765,128	△ 630,464
有価証券の売却・償還による収入	830,440	533,844
貸付けによる支出	△ 137,655	△ 111,197
貸付金の回収による収入	132,884	201,615
金融派生商品による収支 (純額)	△ 32,343	22,259
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	-	53,610
資産運用活動計	35,382	84,505
(営業活動および資産運用活動計)	(△ 11,530)	(22,315)
有形固定資産の取得による支出	△ 8,489	△ 10,608
有形固定資産の売却による収入	6,046	5,478
その他	△ 5,087	△ 7,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,853	71,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	40,000
基金の募集による収入	-	80,000
基金の償却による支出	-	△ 120,000
基金利息の支払額	△ 7,210	△ 7,638
非支配株主への配当金の支払額	△ 34	△ 39
その他	△ 830	△ 838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,075	△ 8,516
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 27,135	705
現金および現金同等物期首残高	243,563	216,427
現金および現金同等物期末残高	216,427	217,133

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結基金等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	147,222	313,504
会計方針の変更による 累積的影響額			284	284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	166,000	281	147,506	313,788
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,366	△1,366
基金利息の支払			△7,210	△7,210
親会社に帰属する 当期純剰余			37,267	37,267
土地再評価差額金の取崩			1,346	1,346
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	30,036	30,036
当期末残高	166,000	281	177,543	343,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,655
会計方針の変更による 累積的影響額						284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,940
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,366
基金利息の支払						△7,210
親会社に帰属する 当期純剰余						37,267
土地再評価差額金の取崩						1,346
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	65,495	422	1,005	66,924	4	66,929
当期変動額合計	65,495	422	1,005	66,924	4	96,965
当期末残高	109,591	△46,499	△3,092	59,999	80	403,905

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	—	281	177,543	343,825
当期変動額					
基金の募集	80,000				80,000
社員配当準備金の積立				△1,940	△1,940
基金償却積立金の積立		120,000		△120,000	
基金利息の支払				△7,638	△7,638
親会社に帰属する当期純剰余				17,577	17,577
基金の償却	△120,000				△120,000
土地再評価差額金の取崩				△1,439	△1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△40,000	120,000	—	△113,441	△33,441
当期末残高	126,000	120,000	281	64,102	310,384

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,591	△46,499	△3,092	59,999	80	403,905
当期変動額						
基金の募集						80,000
社員配当準備金の積立						△1,940
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△7,638
親会社に帰属する当期純剰余						17,577
基金の償却						△120,000
土地再評価差額金の取崩						△1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△46,636	1,972	671	△43,992	△1	△43,994
当期変動額合計	△46,636	1,972	671	△43,992	△1	△77,435
当期末残高	62,954	△44,527	△2,420	16,006	79	326,470

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	11	0
延滞債権額	4,397	1,180
3カ月以上延滞債権額	224	189
貸付条件緩和債権額	46	51
合計 (貸付残高に対する比率)	4,679 (0.65)	1,421 (0.23)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円、平成26年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	653,084	626,994
基金等	334,710	303,302
価格変動準備金	44,440	34,530
危険準備金	28,482	29,182
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	638	20
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	126,599	72,870
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△56,133	△37,103
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△4,341	△3,362
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	98,784
負債性資本調達手段等	85,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△50	△50
その他	5,162	3,821
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	195,459	180,833
保険リスク相当額 R_1	16,936	16,045
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,327	8,679
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	89,055	85,743
最低保証リスク相当額 R_7	1,115	1,103
資産運用リスク相当額 R_3	99,317	88,253
経営管理リスク相当額 R_4	4,295	3,996
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	668.2%	693.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(10) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。